

令和4年度 地域における公益的な取組等実施状況アンケート調査 集計結果

◎回収状況

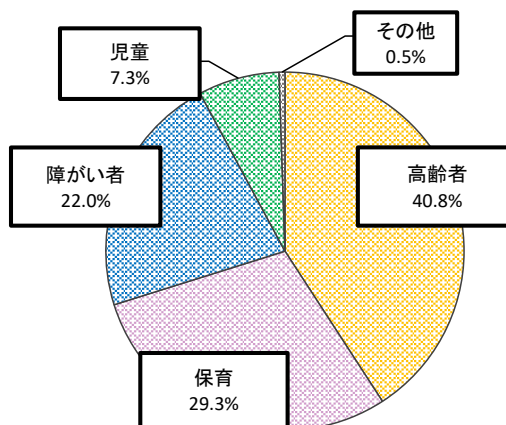
項目	年度
	R4
配布数	294
回収数	167
回収率	56.8%

(参考)

項目	年 度								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
配布数	270	272	272	275	288	296	296	296	294
回収数	256	257	218	150	186	181	190	175	142
回収率	94.8%	94.5%	80.1%	54.5%	64.6%	61.1%	64.2%	59.1%	48.3%

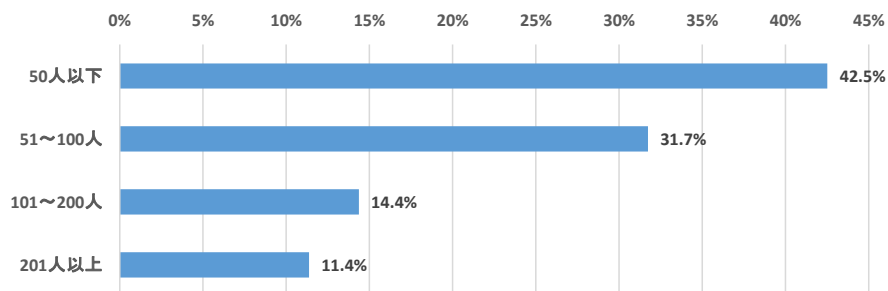
◎法人の主な事業分野(複数回答)

項目	件数	割合
高齢者	78	40.8%
保育	56	29.3%
障がい者	42	22.0%
児童	14	7.3%
その他	1	0.5%
合計	191	100.0%



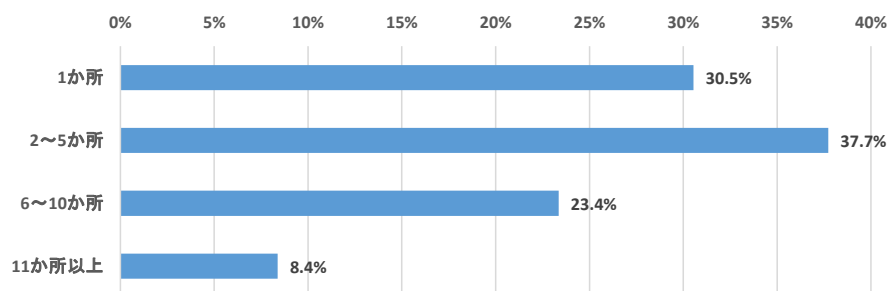
◎法人全体の職員数

項目	件数	割合
50人以下	71	42.5%
51～100人	53	31.7%
101～200人	24	14.4%
201人以上	19	11.4%
合計	167	100.0%



◎施設・事業所数

項目	件数	割合
1か所	51	30.5%
2～5か所	63	37.7%
6～10か所	39	23.4%
11か所以上	14	8.4%
合計	167	100.0%



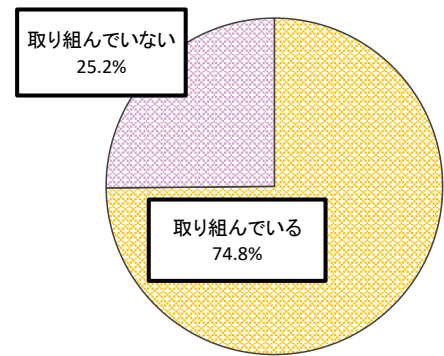
I. 地域における公益的な取組等についてお答えください

I-1. 地域の課題を把握するための取組について

(参考)

項目	法人数	割合
取り組んでいる	122	74.8%
取り組んでいない (※1)	41	25.2%
無回答	0	0.0%
合計	163	100.0%

R元	R2	R3
78.4%	77.7%	79.6%
20.5%	22.3%	20.4%
1.1%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%



(※1)主な「取り組んでいない」理由

- ・新型コロナウイルス感染症の影響(13)
- ・人的な余裕がない(7)
- ・体制が整っていない
- ・社協の取組に参加しているため
- ・現在取り組み内容を検討中
- ・今年度はできていない
- ・地域のニーズを把握する場に参加できなかった

I-1-(1). 「取り組んでいる」と回答した法人の取組内容(複数回答)

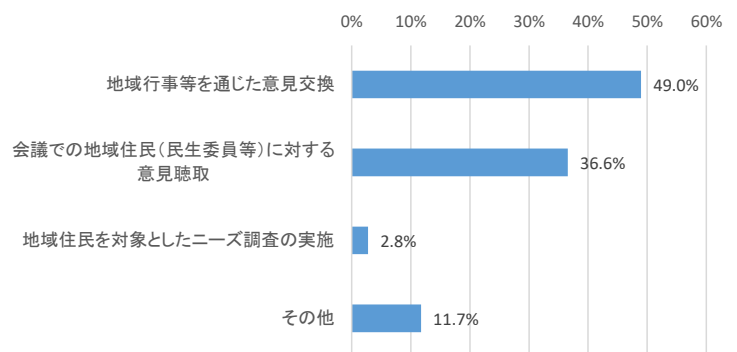
(参考)

項目	法人数	割合
地域行事等を通じた意見交換	71	49.0%
会議での地域住民(民生委員等)に対する意見聴取	53	36.6%
地域住民を対象としたニーズ調査の実施	4	2.8%
その他 (※2)	17	11.7%
合計	145	100.0%

R元	R2	R3
55.2%	52.0%	49.0%
27.8%	28.5%	42.3%
5.7%	7.3%	1.5%
11.3%	12.2%	7.2%
100.0%	100.0%	100.0%

(※2)主な「その他」内容

- ・地域包括支援センターの運営・業務において把握(2)
- ・地域自立支援協議会に参画(2)
- ・矢巾町生活支援コーディネーター受託
- ・市町村アンケート
- ・地域保育団体での情報交換
- ・職員間で園として出来る取組を話合っている

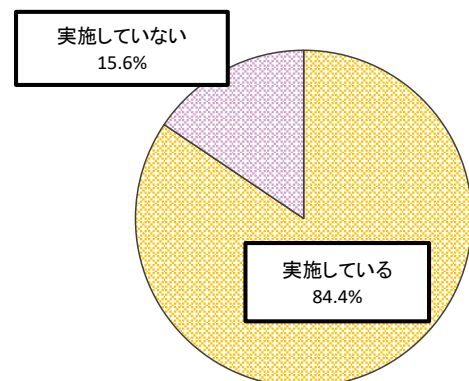


I-2. 地域における公益的な取組について

(参考)

項目	法人数	割合
実施している	141	84.4%
実施していない (※3)	26	15.6%
無回答	0	0.0%
合計	167	100.0%

R元	R2	R3
77.9%	84.0%	88.0%
21.6%	16.0%	12.0%
0.5%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%



(※3)主な「実施していない」理由

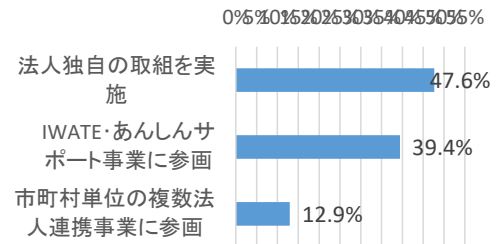
- ・日常業務や人手不足で余裕がない(8)
- ・コロナ禍で地域交流行事・取組の検討が止まっている(2)
- ・検討中・取組の内容等を詰めきれていない(2)
- ・以前からしていない

I-2-(1). 「実施している」と回答した法人の実施内容(複数回答)

(参考)

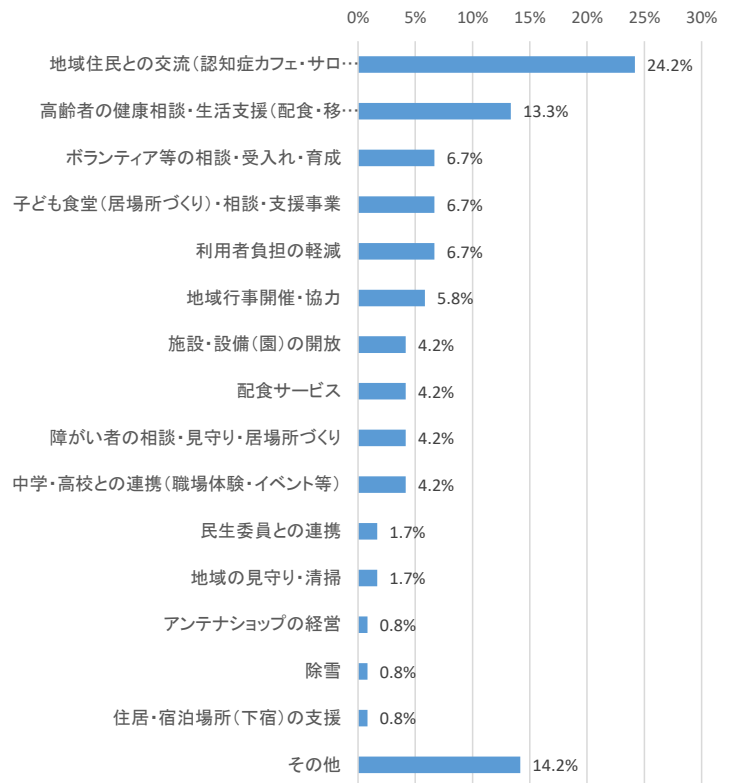
項目	法人数	割合
法人独自の取組を実施(※4)	81	47.6%
IWATE・あんしんサポート事業に参画	67	39.4%
市町村単位の複数法人連携事業に参画	22	12.9%
その他	0	0.0%
合計	170	100.0%

R元	R2	R3
47.8%	51.8%	65.1%
30.8%	30.7%	24.6%
11.4%	13.6%	10.3%
10.0%	4.0%	0.0%
100.0%	100.1%	100.0%



(※4)法人独自の取組概要(自由記述)

項目	法人数	割合
地域住民との交流(認知症カフェ・サロン・勉強会)	29	24.2%
高齢者の健康相談・生活支援(配食・移送等)	16	13.3%
ボランティア等の相談・受入れ・育成	8	6.7%
子ども食堂(居場所づくり)・相談・支援事業	8	6.7%
利用者負担の軽減	8	6.7%
地域行事開催・協力	7	5.8%
施設・設備(園)の開放	5	4.2%
配食サービス	5	4.2%
障がい者の相談・見守り・居場所づくり	5	4.2%
中学・高校との連携(職場体験・イベント等)	5	4.2%
民生委員との連携	2	1.7%
地域の見守り・清掃	2	1.7%
アンテナショップの経営	1	0.8%
除雪	1	0.8%
住居・宿泊場所(下宿)の支援	1	0.8%
その他(※5)	17	14.2%
合計	120	100.0%



(※5)主な「その他」の記述

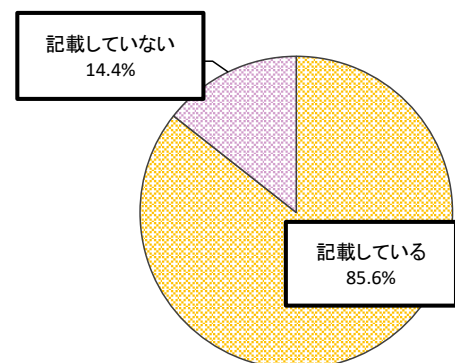
・子育て支援の広場 ・行事への招待 ・メディア等の交流 ・プレゼント交換 ・生活困窮者利用負担軽減措置 ・矢巾町内社会福祉法人7法人連携実施 ・紫波町その他その他内社会福祉法人3法人連携実施 ・子ども、高齢者食堂事業 ・実習生、保育体験の受け

I-2-(2). 「実施している」と回答した法人の現況報告書への取組内容記載

(参考)

項目	法人数	割合
記載している	125	85.6%
記載していない(※6)	21	14.4%
合計	146	100.0%

R元	R2	R3
47.8%	51.8%	65.1%
30.8%	30.7%	24.6%
78.6%	82.5%	89.7%



(※6)記載していない理由

- ・担当職員の理解不足等(2)
- ・法人独自の取組ではないため
- ・令和4年度途中から実施したため
- ・令和5年度から本格実施するため

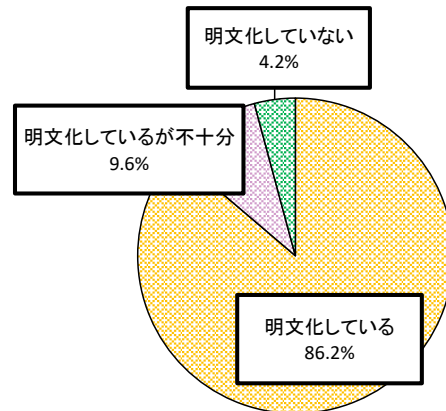
Ⅱ. 法人経営の状況等についてお答えください

Ⅱ-1. 理念の明文化

項目	法人数	割合
明文化している	144	86.2%
明文化しているが不十分	16	9.6%
明文化していない	7	4.2%
合計	167	100.0%

(参考)

R元	R2	R3
81.1%	84.0%	83.1%
13.7%	9.1%	12.7%
5.2%	6.9%	4.2%
100.0%	100.0%	100.0%

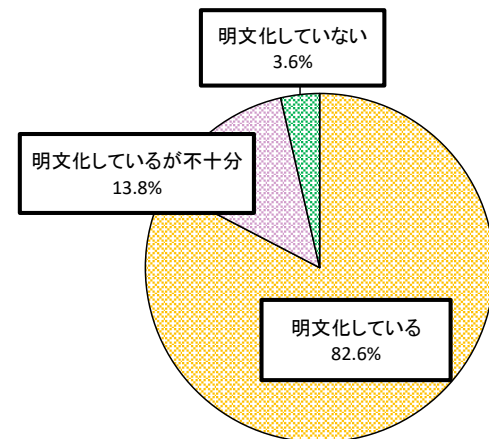


Ⅱ-2. 理念に基づく基本方針の明文化

項目	法人数	割合
明文化している	138	82.6%
明文化しているが不十分	23	13.8%
明文化していない	6	3.6%
合計	167	100.0%

(参考)

R元	R2	R3
78.4%	80.6%	81.7%
14.2%	10.3%	12.7%
7.4%	9.1%	5.6%
100.0%	100.0%	100.0%

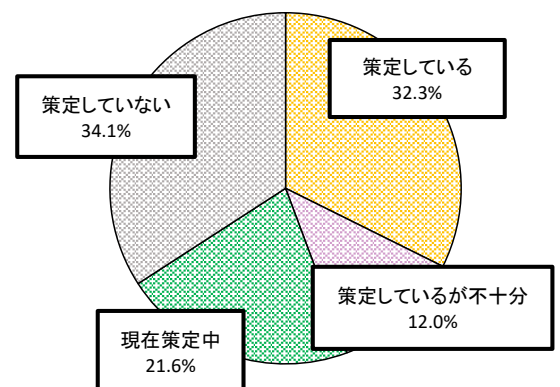


Ⅱ-3. 中長期経営計画の策定

項目	法人数	割合
策定している	54	32.3%
策定しているが不十分	20	12.0%
現在策定中	36	21.6%
策定していない	57	34.1%
無回答	0	0.0%
合計	167	100.0%

(参考)

R元	R2	R3
31.1%	29.7%	35.2%
13.7%	12.6%	10.6%
17.9%	20.6%	23.9%
35.8%	37.1%	30.3%
1.5%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%

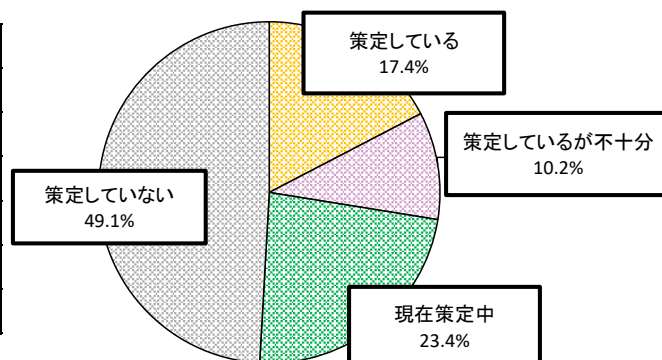


II-4. 中長期収支計画の策定

(参考)

項目	法人数	割合
策定している	29	17.4%
策定しているが不十分	17	10.2%
現在策定中	39	23.4%
策定していない	82	49.1%
無回答	0	0.0%
合計	167	100.0%

R元	R2	R3
15.3%	15.5%	21.1%
12.6%	12.0%	7.8%
20.0%	21.1%	24.6%
49.5%	51.4%	46.5%
2.6%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%

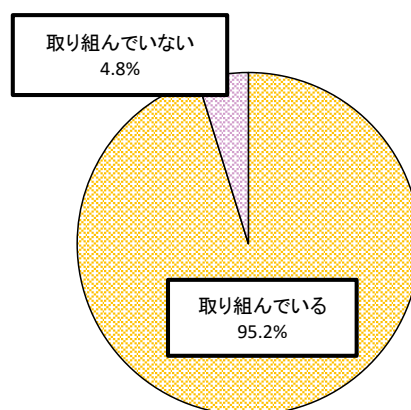


II-5. 法人の広報・PRへの取組

(参考)

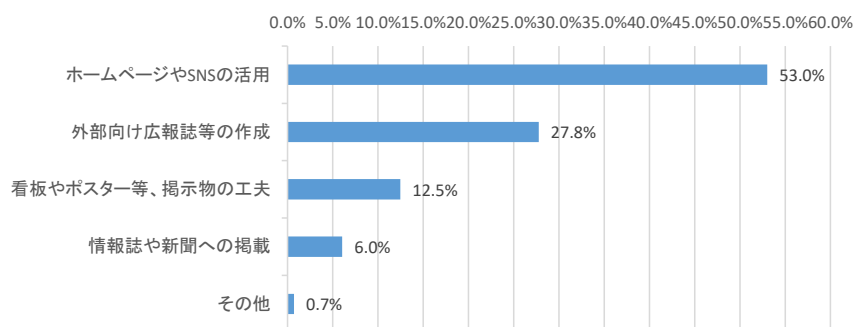
項目	法人数	割合
取り組んでいる	159	95.2%
取り組んでいない	8	4.8%
合計	167	100.0%

R元	R2	R3
97.4%	95.4%	95.1%
2.6%	4.6%	4.9%
100.0%	100.0%	100.0%



II-5-(1). 「取り組んでいる」と回答した法人の取組内容(複数回答)

項目	法人数	割合
ホームページやSNSの活用	149	53.0%
外部向け広報誌等の作成	78	27.8%
看板やポスター等、掲示物の工夫	35	12.5%
情報誌や新聞への掲載	17	6.0%
その他 (※7)	2	0.7%
合計	281	100.0%



(※7) 主な「その他」の記述

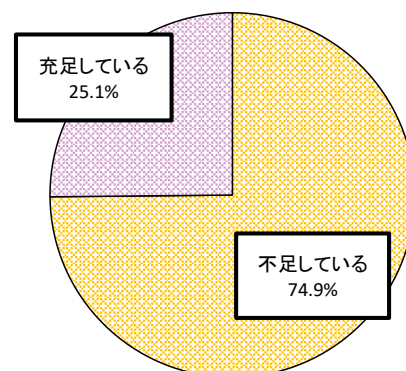
- ・地域の回覧板を活用

II-6. 人材確保の状況

(参考)

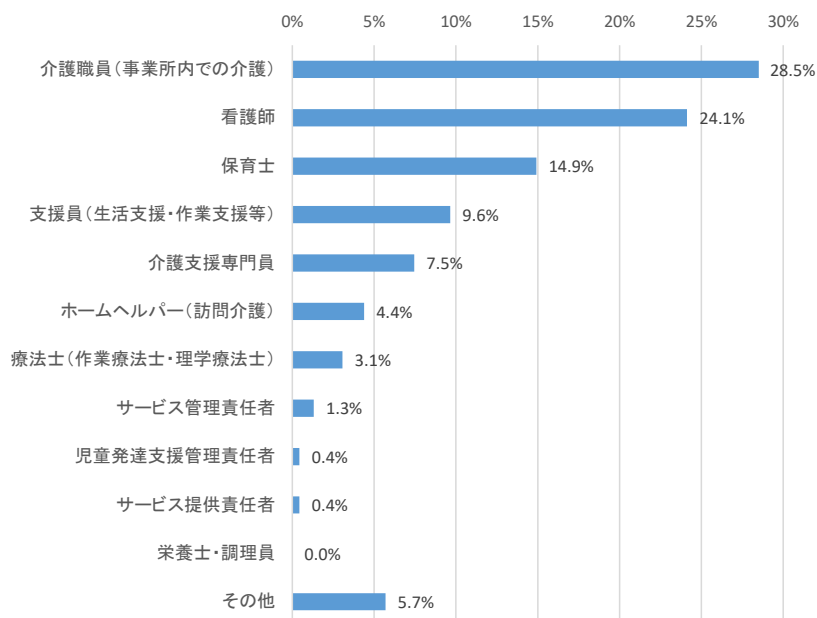
項目	法人数	割合
不足している	125	74.9%
充足している	42	25.1%
無回答	0	0.0%
合計	167	100.0%

R元	R2	R3
78.9%	73.1%	75.4%
20.5%	26.9%	24.6%
0.6%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%



Ⅱ-6-(1)。「不足している」と回答した法人の人材不足職種(複数回答)

項目	法人数	割合
介護職員(事業所内での介護)	65	28.5%
看護師	55	24.1%
保育士	34	14.9%
支援員(生活支援・作業支援等)	22	9.6%
介護支援専門員	17	7.5%
ホームヘルパー(訪問介護)	10	4.4%
療法士(作業療法士・理学療法士)	7	3.1%
サービス管理責任者	3	1.3%
児童発達支援管理責任者	1	0.4%
サービス提供責任者	1	0.4%
栄養士・調理員	0	0.0%
その他 (※8)	13	5.7%
合計	228	100.0%

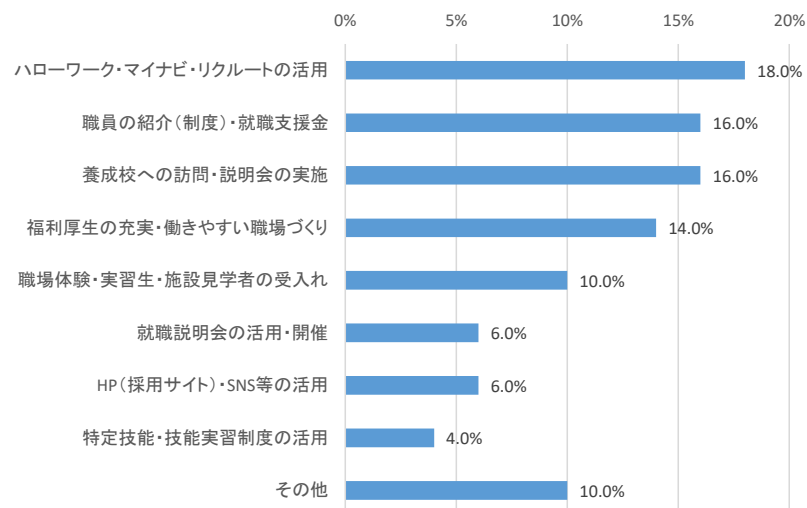


(※8)「その他」の記述

- ・グループホーム世話人(2)
- ・保育教諭・事務員・夜勤専門員・運転手・心理担当職員
- ・医師・薬剤師・臨床検査技師・助産師・生活相談員
- ・社会福祉士・精神保健福祉士

Ⅱ-7. 人材確保の独自取組状況(自由記述)

項目	法人数	割合
ハローワーク・マイナビ・リクルートの活用	9	18.0%
職員の紹介(制度)・就職支援金	8	16.0%
養成校への訪問・説明会の実施	8	16.0%
福利厚生充実・働きやすい職場づくり	7	14.0%
職場体験・実習生・施設見学者の受入れ	5	10.0%
就職説明会の活用・開催	3	6.0%
HP(採用サイト)・SNS等の活用	3	6.0%
特定技能・技能実習制度の活用	2	4.0%
その他 (※9)	5	10.0%
合計	50	100.0%

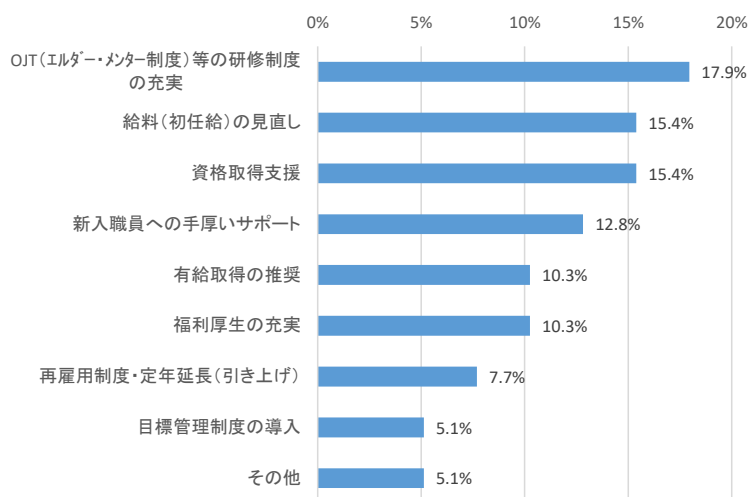


(※9)主な「その他」の記述

- ・募集時期の工夫(早期)
- ・他法人の情報収集や情報共有
- ・法人独自の説明会の開催
- ・市の人材確保事業とのタイアップ

II-8. 人材定着の独自取組状況(自由記述)

項目	法人数	割合
OJT(エルダー・メンター制度)等の研修制度の充実	7	17.9%
給料(初任給)の見直し	6	15.4%
資格取得支援	6	15.4%
新入職員への手厚いサポート	5	12.8%
有給取得の推奨	4	10.3%
福利厚生 of 充実	4	10.3%
再雇用制度・定年延長(引き上げ)	3	7.7%
目標管理制度の導入	2	5.1%
その他(※10)	2	5.1%
合計	39	100.0%

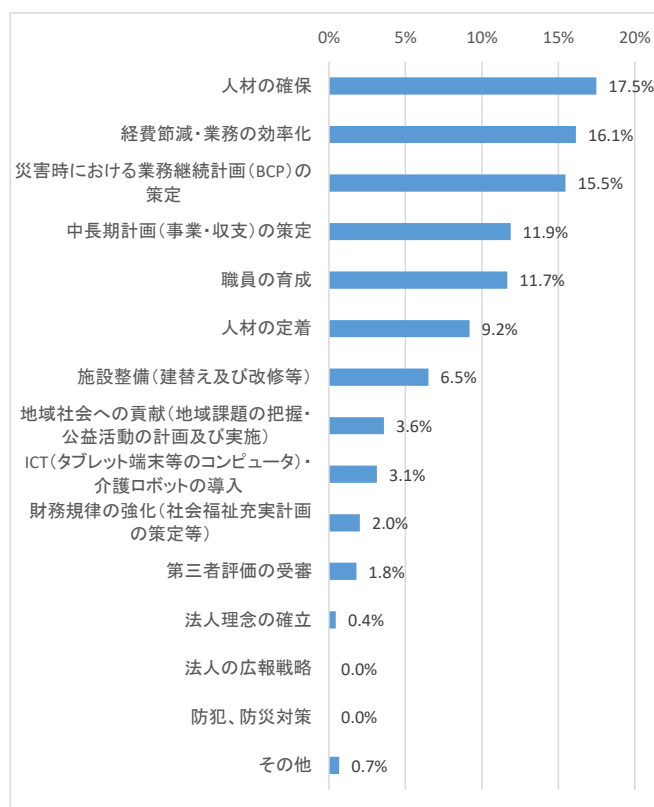


(※10)主な「その他」の記述

・ICTの導入 ・定期的な職員面談 ・eラーニング活用 ・
臨時職員から正職員への登用

II-9. 早急に取り組む必要があると考えている課題(複数回答)

項目	法人数	割合
人材の確保	78	17.5%
経費節減・業務の効率化	72	16.1%
災害時における業務継続計画(BCP)の策定	69	15.5%
中長期計画(事業・収支)の策定	53	11.9%
職員の育成	52	11.7%
人材の定着	41	9.2%
施設整備(建替え及び改修等)	29	6.5%
地域社会への貢献(地域課題の把握・公益活動の計画及び実施)	16	3.6%
ICT(タブレット端末等のコンピュータ)・介護ロボットの導入	14	3.1%
財務規律の強化(社会福祉充実計画の策定等)	9	2.0%
第三者評価の受審(※12)	8	1.8%
法人理念の確立	2	0.4%
法人の広報戦略	0	0.0%
防犯、防災対策	0	0.0%
その他(※11)	3	0.7%
合計	446	100.0%

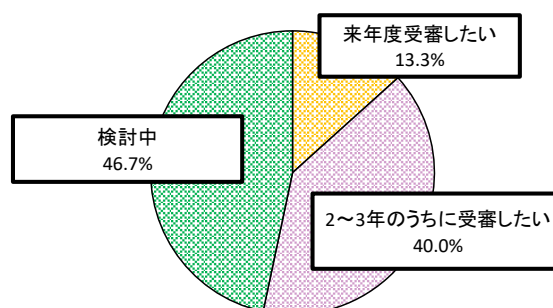


(※11)「その他」の記述

・地域の人との関わり、保育園の利用 ・利用者確保 ・情報セキュリティ体制の

(※12)「第三者評価の受審」予定

項目	法人数	割合
来年度受審したい	2	13.3%
2~3年のうちに受審したい	6	40.0%
検討中	7	46.7%
合計	15	100.0%



Ⅲ. その他

Ⅲ-1. 事業や研修等についての意見要望(自由記述)

項目
人材確保・定着(マネジメント)に関する研修(2)
児童福祉施設向けのBCP策定に関する研修
社会福祉法人の役割、地域公益的な取組の事例紹介及び指導に関する研修
保育関係の新採用職員を対象とした研修
中堅・管理職などの法人基礎研修(特に子育て相談等)
法人の役員改選手続きの研修
これからの福祉のあり方に関する研修
福祉事務職員の研修(徴憑管理等)
研修担当者への研修
社会福祉法人が力を発揮できるシステムづくり等の研修
保育園におけるICTの研修
行政との意見交換会等(処遇改善の維持・向上)
人材不足・賃金の向上に向けたソーシャルアクション
キャリアパス研修・段階別研修
虐待防止・身体拘束についての研修